



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東  
 コード番号 9419 URL http://www.wirelessgate.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,920	△4.3	324	49.3	285	60.3	190	102.0
29年12月期第1四半期	3,052	0.8	217	△28.6	177	△27.4	94	△36.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 169百万円 (88.7%) 29年12月期第1四半期 89百万円 (△39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	18.25	17.32
29年12月期第1四半期	9.18	8.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,006	3,212	51.9
29年12月期	6,197	3,337	52.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,115百万円 29年12月期 3,221百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	28.00	28.00
30年12月期	-	-	-	-	-
30年12月期(予想)	-	0.00	-	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,034	1.7	1,024	11.1	883	13.0	572	24.1	54.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 1 Q	10,556,800株	29年12月期	10,556,800株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	95,138株	29年12月期	95,138株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 1 Q	10,461,662株	29年12月期 1 Q	10,304,100株

(注) 平成30年12月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式42,138株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(偶発債務)	7
(重要な後発事象)	7
3. 参考資料	巻末

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年3月31日)

売上高	2,920,925千円	前年同期比	131,886千円減(4.3%減)
営業利益	324,659千円	前年同期比	107,175千円増(49.3%増)
経常利益	285,079千円	前年同期比	107,198千円増(60.3%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,970千円	前年同期比	96,416千円増(102.0%増)

売上高については、前年同期比131,886千円減(4.3%減)の2,920,925千円となりました。

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)については、前年同期比16,488千円増(14.7%増)の128,457千円と順調に売上高を拡大しており、子会社LTE-Xに関しても引き続き様々な内容の引き合いが舞い込んできております。

ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)については、競争環境が激しさを増しており、前年同期比145,862千円減(5.0%減)の2,783,637千円となりましたが、様々な取り組みを行ったことにより、当第1四半期連結会計期間末における「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」の会員数は、前連結会計年度末から増加しております。

利益面については、費用を抑制しながら新規会員の獲得や退会防止に係る効果的な取り組みが実施できたこと、毎年3月に計上される㈱NTTドコモからの帯域借受単価の変更に伴う遡及返還額が前年よりも増加したこと等により、営業利益は前年同期比107,175千円増(49.3%増)の324,659千円となりました。

また、前期と同様に持分法適用会社ののれん償却を行っており、営業外費用として持分法による投資損失38,721千円を計上しております。この影響等により、経常利益は前年同期比107,198千円増(60.3%増)の285,079千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

#### ① ワイヤレス・ブロードバンド事業

競争環境が激しさを増しており、当第1四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は2,783,637千円(前年同期比5.0%減)となりました。

##### イ. モバイルインターネットサービス

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は2,624,858千円(前年同期比4.5%減)となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、家電量販店以外の販路での新規会員獲得に注力したこと、家電量販店において新たな会員獲得キャンペーンを実施したこと、既存顧客の退会防止に向けた追加施策を実施したこと等により、当第1四半期連結会計期間末における会員数は前連結会計年度末から増加しております。

「ワイヤレスゲートSIM」については、インバウンド向けのプリペイドSIMの販売強化に努めました。

第2四半期以降、これらの取り組みを継続することにより売上の拡大を図ってまいります。

##### ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店における新規会員の獲得が鈍化していること等から、当第1四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は135,210千円(前年同期比12.4%減)となりました。

第2四半期以降、法人向けのバルク販売により売上の拡大を図ってまいります。

##### ハ. オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リポートサービス」、「スマート留守電」等の販売になります。当第1四半期連結累計期間におけるオプションサービスの売上高は23,568千円(前年同期比9.8%減)となりました。

第2四半期以降、新たなサービスの早期投入に努めてまいります。

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当第1四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は128,457千円(前年同期比14.7%増)となりました。子会社LTE-Xに関しても、引き続き様々な内容の引き合いが舞い込んできております。今後、これらの引き合いをより数多くの成果に結びつけられるよう努めてまいります。

イ. 認証プラットフォームサービス

他の通信事業者へ認証プラットフォームを提供しております。当第1四半期連結累計期間における認証プラットフォームサービスの売上高は17,798千円(前年同期比61.9%減)となりました。

前期は第1四半期連結累計期間において大型案件の売上を計上しておりましたが、今期は小型案件のみの売上計上となっております。

ロ. その他法人向けサービス

「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、「法人向けSIMサービス」及び「セキュリティサービス」の提供となります。段階的に拠点数や顧客数を拡大させており、当第1四半期連結累計期間におけるその他法人向けサービスの売上高は110,658千円(前年同期比69.7%増)となりました。

③ その他

小型の紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」の販売等になります。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は8,830千円(前年同期比22.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ190,299千円減少し6,006,780千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ116,547千円減少し3,055,908千円となりました。これは主に、その他流動資産が88,025千円増加した一方で、現金及び預金が96,381千円、売掛金が79,087千円、商品が24,664千円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ73,751千円減少し2,950,871千円となりました。これは無形固定資産が8,150千円増加した一方で、のれんの償却に伴い関係会社株式が38,721千円、投資その他の資産のその他が30,595千円及び有形固定資産が12,584千円減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ65,440千円減少し2,794,464千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ5,470千円減少し2,123,026千円となりました。これはその他流動負債が29,462千円増加した一方で、買掛金が18,816千円、未払法人税等が16,116千円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ59,969千円減少し671,438千円となりました。これは主に、長期借入金が60,000千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ124,858千円減少し3,212,315千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益190,970千円の計上があった一方で、配当294,106千円の支払により利益剰余金が103,135千円減少したこと、非支配株主持分が18,592千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月13日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

引き続き、個人向けサービスを安定的に拡大させるとともに、法人向けサービスの強化を図ることで持続的な成長を目指してまいります。

## (連結業績予想)

	平成29年12月期 (実績)	平成30年12月期 (予想)	対前期増減率
売上高	11,830百万円	12,034百万円	1.7%
営業利益	922百万円	1,024百万円	11.1%
経常利益	782百万円	883百万円	13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	461百万円	572百万円	24.1%

## (配当予想)

	平成29年12月期 (実績)	平成30年12月期 (予想)
期末	28円00銭	29円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,614	1,597,232
売掛金	1,123,858	1,044,770
商品	220,535	195,871
仕掛品	15,676	11,383
その他	127,218	215,244
貸倒引当金	△8,447	△8,594
流動資産合計	3,172,455	3,055,908
固定資産		
有形固定資産	319,197	306,613
無形固定資産	122,577	130,728
投資その他の資産		
関係会社株式	1,417,240	1,378,518
その他	1,165,607	1,135,011
投資その他の資産合計	2,582,847	2,513,530
固定資産合計	3,024,623	2,950,871
資産合計	6,197,079	6,006,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,464,664	1,445,847
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	135,264	119,147
その他	288,569	318,031
流動負債合計	2,128,497	2,123,026
固定負債		
長期借入金	720,000	660,000
資産除去債務	11,407	11,438
固定負債合計	731,407	671,438
負債合計	2,859,905	2,794,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	884,146	884,146
資本剰余金	823,367	823,367
利益剰余金	1,745,969	1,642,833
自己株式	△228,975	△228,975
株主資本合計	3,224,507	3,121,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,734	△5,865
その他の包括利益累計額合計	△2,734	△5,865
新株予約権	6,935	6,935
非支配株主持分	108,465	89,873
純資産合計	3,337,174	3,212,315
負債純資産合計	6,197,079	6,006,780

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,052,812	2,920,925
売上原価	2,288,370	2,155,696
売上総利益	764,442	765,228
販売費及び一般管理費	546,958	440,569
営業利益	217,484	324,659
営業外収益		
受取利息	4	4
未払配当金除斥益	375	901
その他	5	50
営業外収益合計	385	956
営業外費用		
支払利息	949	802
持分法による投資損失	38,721	38,721
株式交付費	218	27
投資事業組合運用損	-	929
その他	98	55
営業外費用合計	39,988	40,536
経常利益	177,881	285,079
特別利益		
新株予約権戻入益	300	-
特別利益合計	300	-
税金等調整前四半期純利益	178,181	285,079
法人税、住民税及び事業税	76,333	111,363
法人税等調整額	9,729	△317
法人税等合計	86,062	111,045
四半期純利益	92,119	174,034
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,554	190,970
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,434	△16,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,415	△4,787
その他の包括利益合計	△2,415	△4,787
四半期包括利益	89,703	169,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,883	187,839
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,180	△18,592



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(偶発債務)

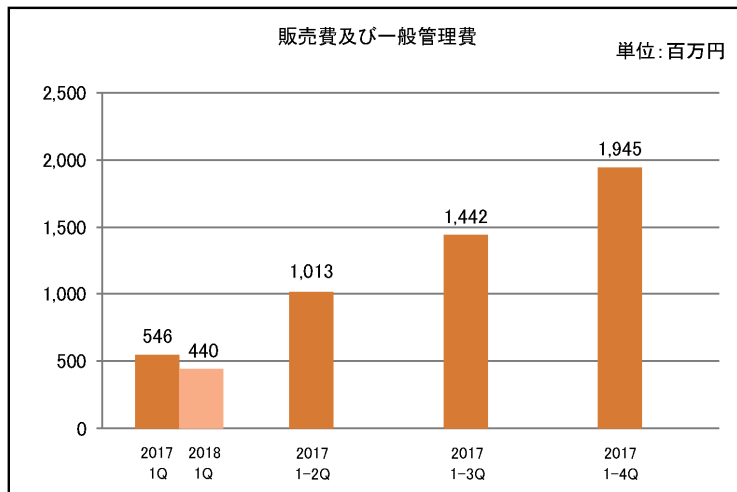
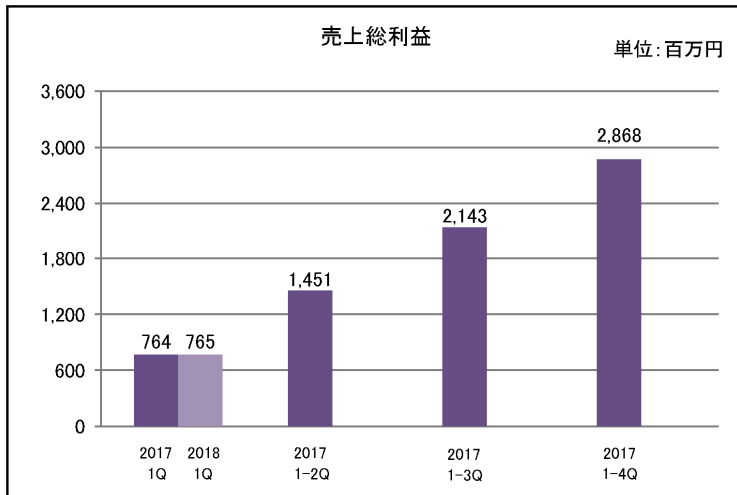
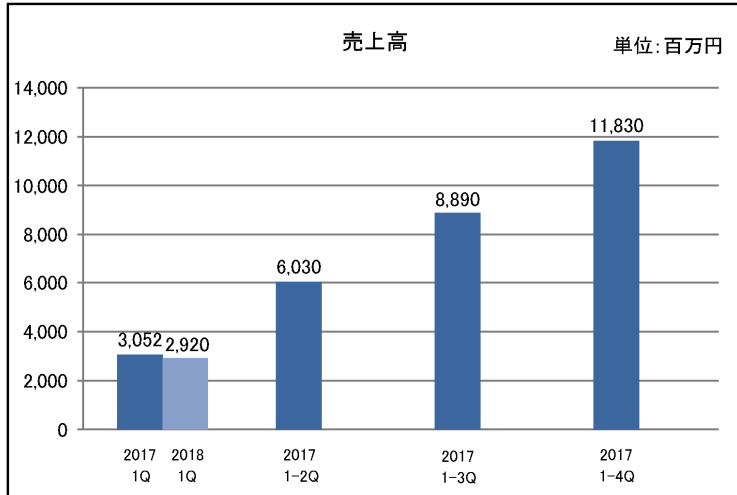
現在、特定の取引について、その運用の見直しを検討しております。その結果によっては、第二四半期以降の業績に影響を与える可能性があります。

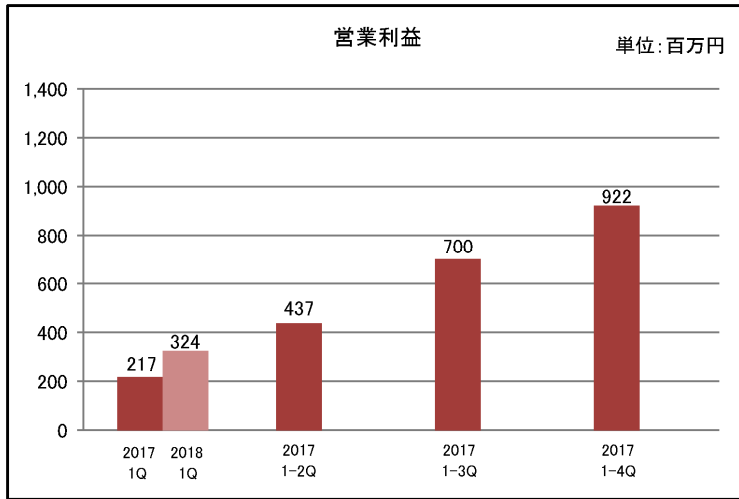
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 参考資料

業績比較 (累計)





※上記の営業利益のうち、SIMに関わる事業の営業損益は以下のとおりであります。

単位: (百万円)

	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
2018年	1	—	—	—
2017年	△28	△76	△116	△157

(注) 個人向け及び法人向けのSIMに関わるサービスを合算しております。

なお、各年度の第1四半期連結会計期間において、通信事業者との間で通信回線の借受費用に関する過年度・当年度分の遡及精算が行われております。

